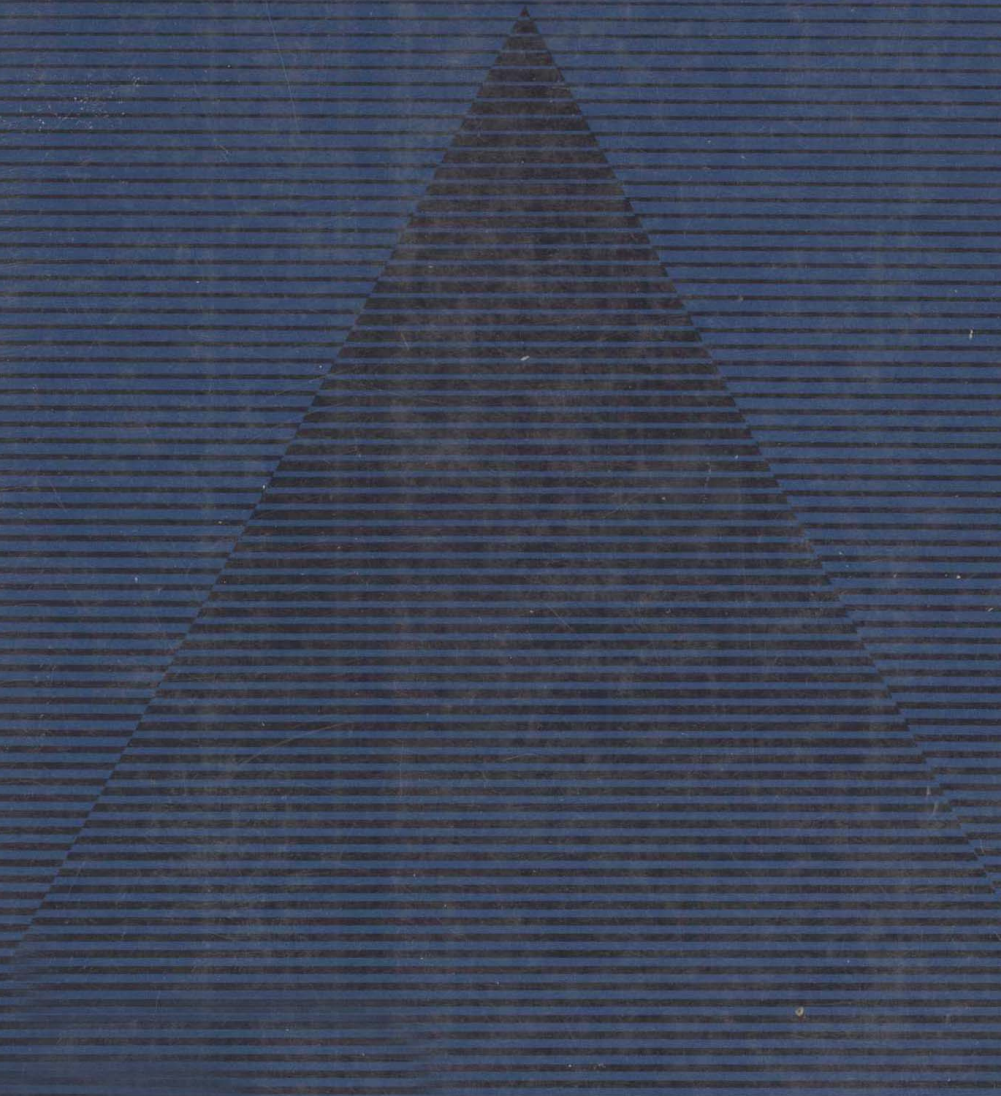


經 濟 学

(第2版)

西川俊作 著



東洋經濟新報社

經 濟 学

(第2版)

西川俊作 著

東洋經濟新報社

著 者 紹 介

昭和7年 滋賀県に生まれる。
昭和36年 慶応義塾大学大学院修了。
現 在 慶応義塾大学商学部教授、経済学博士。
著 書 『地域間労働移動と労働市場』（有斐閣、昭和41年）
『計量経済学のすすめ』（毎日新聞社、昭和45年）
『経済分析と経済政策』（日本経済新聞社、昭和50年）
『数量経済史入門』（共著、日本評論社、昭和50年）

経 済 学 第 2 版

定価 1800 円

昭和49年9月20日 第1版発行

昭和55年4月25日 第2版第3刷発行

著 者 にし かわしゆんさく 西川俊作

発行者 中井義行

発行所 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社

郵便番号 103 電話03(270)4111(大代表) 振替口座東京3-6518

© 1979 <換印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。 3033-3130-5214
Printed in Japan

は し が き

本書の初版が刊行されたのは“石油危機”のほぼ1年後で、それに端を発した景気後退の最中であつた。この年（昭和49年）、実質 GNP は対前年比で0.8%のマイナスを記録したが、これは戦後はじめての経験であつた。それ以前の戦後不況はいずれも成長率の鈍化にすぎなかつた。少々おかしな感想だが、私のような戦後派は本格的な不況のなかでケインズの教説を講義する機会にはじめて遭遇したというわけである。だが、それにもかかわらず、わが国の政策当局はむしろ過度に反ケインズ的な対応を示したのであり、これは「石油ショック」と同様ショッキングなことであつた。

おなじ年に卸売物価は31.4%、消費者物価は24.5%もの高騰を示したことが、政策当局をして景気支持政策の発動をためらわせ、32.5%という春期賃上げ率を見て「物価安定」のために賃金抑制を最大の課題とするという方針がとられた。「物価狂乱」は石油値上げに加え、前々年来の穀物不作による国際価格の上昇、また“ニクソン・ショック”（46年）以来の国際決済制度の動揺・崩壊、それに対する日本の反応のおくれに由来するものであつた。にもかかわらず、「低成長」どころかゼロ成長も必至といったペシミズムが拡がり、投資も消費も沈滞し、以後は堅調な輸出に支えられて「低成長」が続いている。

輸出の伸長は日本製品が良質で安価であつたからに違いないが、大幅な国際収支黒字の持続はアメリカ、ヨーロッパから失業の輸出という非難を受け、53年度は「大型予算」を組んだにもかかわらず、失業者は130万人、失業率は2%余に達し、目標成長率（7%）は達成不可能となつた。停滞とインフレの共存はスタグフレーションといわれ（ガルブレイスはこの造語は酷すぎるとい

っている), その病理も治療法も定かではないし, 確かにケインズ派的処方だけをもってしては克服しかねるものであるが…….

このたび, 第2版を準備するに当っては, 初版以来つまり“石油危機”以降の(およそ以上に素描したような)経済構造の変化, それにともなう問題を意識して, おわり4分の1, §§ 21-25 をほぼ全面的に改稿した. 従来坐りのよくなかったハロッドの成長モデルは§ 21に移し, 代わりに貨幣と銀行(組織)を§ 4に移した. もちろん, この2節はまったく改稿した. 初版では貨幣が後半になるまで明示的に扱われなかったが, その点もこの入れ替えで改善されたとおもう.

できるかぎり, 日本の経験あるいは現実に即して経済学——理論と政策——を説明するようにしたいということは, 当初からの希望であったし, いまも変わらない. そこで§ 4では18世紀以来の日本経済の貨幣的発達について, “新しい経済史”の研究成果を踏まえて, 記述を加えた. そのほか, § 22のフィリップス曲線にかんしても, 日本の最近のデータを盛り込んだ. それにもかかわらず著者として心残りは, 明治から大正・昭和(戦前)へかけての日本経済の足どりについてページが割けなかったことである.

統計データの up-dating にかんしては, ぎりぎり最新時点まで入れるように努めたほか, 歴史的統計についても新推計のあるものはそれに代えた: 図 2.1, 4.1 等. これらの推計あるいは研究成果を公にされた各位には, 心からの御礼を申し述べる. 統計に関連していえば, 国民所得統計が53年8月より新標準体系(新 SNA という)に移行したので, § 6の該当部分も改稿した.

そのほか, § 8には景気動向指数, § 11には, 所得効果と代替効果等々を追加し, またセクションによっては削除, 追加, 訂正を施した. これらの諸点は, 本書の初版を使ってくださったインストラクター, ならびに読者・受講者各位の注意, 要望に沿ったものである. この第2版に対しても, 疑問やダメを出していただければ幸いである. 以上のような結果, セクションの数は25となったが, 各節のページ数は平均すると(初版より)3ページほどふえているであろう. 読者がそれを読むのに要する時間の限界的増加はそう大きくないとおもう. 節末の練習問題に解答を用意するという手間をかけてくださるとよいとお

もう、インストラクターの1人としての体験では、大教室の場合それをもとに討論をおこなうのは、なかなか難しいのであるが、経済問題は利害の一致しない事柄が多く、討議は問題の多面性とか拡がりを知るのにやはり有益である。

§§ 12, 15, 19 (一部), 20 等には☆印がつけてある。これは一般教養課程の《経済学》としてはやや立ち入ったトピックスを扱っているので、省略が可能であることを示している。したがって、標準としては1節1週のペースで、ところによっては1～2週のペースで消化可能であろう。

初版に対しては、篠原三代平（成蹊大学）、蠟山昌一（大阪大学）の両教授が好意のこもった書評を書いてくださった。とくに蠟山氏はいくつかの点について私の誤りや不備を指摘し、改善を示唆された。そのすべてに応ええたかどうかかわからないが、この第2版に対しても御叱正を得られれば幸いである。第2版の改訂稿については、斉藤修、佐野陽子、高木新太郎、田村茂、樋口美雄の諸氏がおのおの専門の部分に眼を通し、注意や助言を与えられた。これらの方々に感謝する。なお、残されているであろう不備、誤りについては著者が責任を負うべきであることは、いうまでもない。最後に改訂稿が予定より遅れたにもかかわらず、用語、文章、図表等につき著者の要望をきき入れ、短時日のうちに刊行に漕ぎつけてくださった山口正氏、中川真一郎氏の督促と尽力に対する謝意を記しておきたい。

昭和54年立春

著 者

目 次

は し が き

I 経済と経済分析 (§1).....	3
経済学の誕生 (4) 経済分析の領域と方法 (5)	
経済問題への関心 (6)	
II 経 済 発 展.....	11
§ 2 近代日本の経済成長.....	11
工業化 (「産業革命」) (14) 都市化 (17)	
§ 3 人口増加と経済.....	20
『人口の原理』 (21) 徳川時代の経験 (25) 人口転換と人口爆発 (26)	
§ 4 貨幣と銀行.....	29
貨幣数量説 (30) 恒等式 (定義式) と行動方程式 (34)	
紙幣: 銀行券と政府紙幣 (36) 銀行による預金通貨の創造 (37)	
III 経済循環と国民所得	41
§ 5 経済循環の図式.....	41
企業間 (中間) 取引 (43) 投入産出表 (産業連関表) (46)	
フィジオクラシーとマーカンティリズム (47)	
§ 6 GDP と国民所得	50
固定資本減耗 (51) 市場価格と要素費用 (53)	
国民所得の分配と支出 (54) 輸出と輸入 (57)	
もっとも重要な注意 (58)	
補説: 新しい国民経済計算.....	59
IV 国民所得の決定と変動	63

§ 7	国民所得決定の単純化モデル	63
	限界消費性向 (64) 国民所得の決定：乗数過程 (66)	
	ケインズ革命 (69)	
§ 8	民間投資と経済変動	72
	設備投資 (74) 資本の限界効率 (76) 在庫投資と住宅投資 (80)	
	投資と景気変動 (81)	
V	政府財政の役割 (§ 9)	85
	財政を含む国民所得決定モデル (87) 所得再分配と社会保障 (89)	
VI	一般物価：その意味と測定 (§ 10)	93
	物価指数の算式 (95) デフレーターと実質額 (99)	
	価格理論と所得分析	105
VII	家 計 行 動	107
§ 11	消費支出 (所得) の配分	107
	予算制約と無差別曲線 (107) 支出配分 (購入量) の決定 (111)	
	所得の変化：エンゲル線 (114) 価格の変化：需要曲線 (116)	
	補説：限界効用の均等	120
§ 12	労働供給 (所得稼得) ☆	125
	所得と余暇の選好 (125) 賃金変化と労働供給 (126)	
	非世帯主の就業 (130) 自営業家計の場合 (133)	
VIII	企 業 活 動	137
§ 13	企業コストと企業収入	137
	いろいろのコスト概念 (139) 企業均衡：限界コスト＝製品	
	価格 (143) 供給曲線と競争の含意 (145)	
§ 14	規模の経済性と技術進歩	148
	短期・長期のコスト曲線 (149) 規模の経済 (性) (151)	
	技術進歩と規模の経済 (153) 設備の不可分性と等規模コスト	
	曲線 (155)	
§ 15	資本・労働比率と労働需要 ☆	158

等量線と等コスト線 (158) 生産関数とコスト関数 (160)	
要素代替 (162) 労働需要 (166)	
補説：限界生産力説とコブ/ダグラス型生産関数	168
IX 価格決定：市場と競争	171
§ 16 市場における価格決定	171
需要の価格弾力性 (171) 市場価格の決定 (174)	
市場均衡の安定性 (177)	
§ 17 生産調整と価格規制	181
農作物価格の変動と安定 (181) くもの巣の定理 (184)	
間接税（補助金）の帰着 (187)	
§ 18 競争と独占・寡占	191
競争市場 (193) 独占均衡 (195) 独占力、および買手独占・	
公的（自然）独占 (197) 寡占 (199)	
X 一般均衡と相互依存	203
§ 19 一般均衡	203
ミニ経済の一般均衡図 (205) ミニ経済の一般均衡モデル：再	
説☆ (206)	
§ 20 産業の相互依存関係☆	211
産出量回路 (211) 価格回路 (215) 閉じた系と開かれた系 (217)	
今日の経済学の課題	223
XI 成長とインフレ	225
§ 21 持続的成長とインフレ	225
保証成長率と技術進歩 (227) インフレーション (230)	
「高度成長」期の計画と政策 (233)	
§ 22 失業・賃金・労働組合	236
「古典派の公準」(236) 貨幣賃金の変動 (242)	
日本の賃金決定 (245)	
§ 23 貨幣需要・利子率・金融政策	250

流動性選好 (251)	古典的数量説とマネタリスト (254)	
マネー・サプライと金融政策 (257)	資金循環表 (260)	
XII 国際経済入門		269
§ 24 比較優位と貿易乗数		269
比較優位 (269)	貿易乗数 (272)	
貿易の所得弾力性と比較優位の変化 (274)		
補説：経済発展と貿易——近代日本の経験		277
§ 25 国際収支と国際金融		281
金本位制度 (281)	IMF 体制とその崩壊 (284)	
国際流動性と“石油危機” (285)	発展途上国援助 (287)	
わが国最近の国際収支 (289)		
参考書案内		293
索引		295

經 濟 學

I 経済と経済分析 (§ 1)

現在、地球上にはほぼ 40 億のひとが住んでいるものと推定されるが、これらの人びとは毎日なんらかの経済活動を営んでいる。

経済活動は、人間の物質的な欲求：食糧、衣服、住宅、レジャー、コミュニケーションなどを満足させることを、目的としているが、それはまず家族の段階ではじまった。economics：経済学も、もとはギリシャ語の *oikos*=*oikos*：家計と *nomos*=*nomos*：規則の合成語だという。ただし、今日家政学といえは家計消費の切盛りにかかわり、もっぱら消費の意思決定を扱うものであるが、当初、家族は生産の単位でもあったから、家政学あるいは経済学にとっては生産の意思決定も関心領域であった。

いや、それどころか、生産こそむしろ経済学を中心課題であった。人びとは農林漁業、狩猟遊牧など自然依存的な生業に従っていたが、収穫物は乏しく家族の生存をようやく維持する程度のものだったからである。消費はより多く消費するというより凶作や災害に備えるために節約するという裏返しの意味で重要であり、消費水準を高めるための投資をすることは困難であった。

村落では家々、あるいは人びとの協業が自然発生的におこなわれ、徐々にではあるが生産水準の上昇に貢献した。逆に生産力の向上はいくばくかの剰余生産物を産み、その交換を可能にした。その過程で人びとは、あれこれのものを作るよりひとつのものを、またさまざまな仕事に従事するよりひとつことに集中し、専念するのが有利であることを、見出した。

社会的分業が進む。それには、たがいの生産物を交換する組織がなければならない。市場がその役割を果たす。交換の手段としてかねが入用になる。長い時間をかけてゆっくりと、自給自足経済から交換経済へ、実物経済から貨幣経済への転換が進んだ。

しかしこの段階を二つに截然と分けることはできないであろう。きわめて生産力の低い状態のもとでも物々交換がおこなわれ、市がたっていたし、反対に現代の高度な分業システムのもとにおいても、自給自足的な経済活動が営まれているからである。だが前市場経済から市場経済への方角、また分業体制の高度化という歴史の流れが逆転することはないであろう。社会の生産力は強化され、生産の規模は前市場経済とは比較にならぬほど拡大している。

経済学の誕生

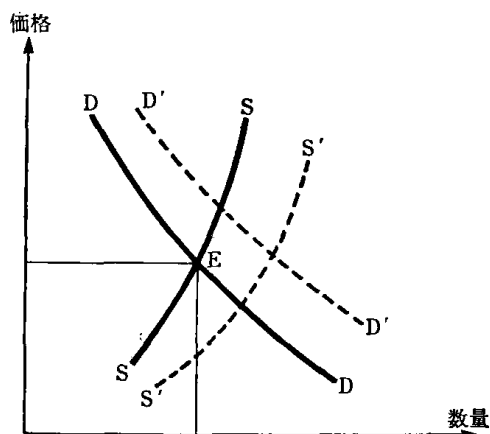
アダム・スミス (1723-1790 年)『諸国民の富』(あるいは『国富論』)は系統的経済分析の最初の著作であり、経済学随一の古典であるが、かれは「産業革命」の中心地のひとつ、グラスゴー市(スコットランド)において、工業化の進展を眼のあたりに観察しながらこの大冊を書いた。

工業が台頭し、商業、運輸・通信業が隆盛を続けていた。人びとの欲求は多様化し、隔地間取引が活発におこなわれ、人口は都市に集中して、市民社会が形成されつつあった。すべては明るい展望をもって眺められた。スミスはピン製造を例に、分業 (division of labour) の利益から説きおこして、売手、買手がめいめいの利己心にしがたい市場で自由に競争するならば、神の「見えざる手」(invisible hand) の導きによって、最大多数の最大幸福が達成されると、述べた。それはかれの観察結果であり、市場機構の模写であったが、同時にかれの信念であり、また市民社会の構図でもあった。

自由放任 (laissez faire)こそ経済発展の原動力であり、政治が経済に介入することは社会の物的進歩を阻むものと考えられた。だからかれは、国家、もしくは政府の保護政策に反対し、政府は立法、行政、国防、教育などの分野に活動をかぎり、民間経済と深くかかわるべきではないと主張した。

そのご、すべてがスミス流の予定調和的なパースペクティブどおりに運んだわけではない。むしろ実際には、困窮農民や都市プロレタリアートが増大し、地主や商人、工場主との貧富の懸隔は増大した。かれに続く古典派経済学者のあいだでも、もっとペシミスティックな見通しが生まれ、また生産物の階級間分配が主要関心事となった。さらに経済政策 (political economy) が問われ、

図 1.1 需要・供給曲線



政府の社会・経済的役割がつねに時事的論議を呼んだ。それにもかかわらず、経済学の課題はスミスによって基本枠組を与えられたのである。

経済分析の領域と方法

経済学の課題は日々の経済循環のメカニズムを経験的に分析し、年々の経済発展のプロセスを実証的に研究することである。

経済学徒が市場価格の形成、市場取引規模の変動を分析し研究する際の基本用具は、図 1.1 に要約されている。その横軸には任意の財貨 (goods) の取引量、縦軸にはその価格 (price) が目盛りされている。曲線 DD はこの財貨に対する需要曲線 (demand curve) であり、曲線 SS は供給曲線 (supply curve) である。その交点 E で市場には均衡 (equilibrium) がもたらされる。

図 1.1 は需給法則の図式的表現として、すでに読者にもなじみが深いものであろう。 DD が右下がり、 SS が右上がりとなることは、直観的にもほぼ自明な傾向のように見える。しかし、なぜ DD は右下がりになるのだろうか。またそれが点線 $D'D'$ の位置に変位するのはどうしてか。そのとき、この財貨の価格は上昇するであろう。ただし、 SS がそれに応じて $S'S'$ へ変位するなら、価格は上昇しない。それは下落することさえあるだろう。供給曲線が右上がりとなるべき理由もまた吟味を要する点である。

たんに先験的な推論によって証明するというだけでは不十分である。それを実証することが必要である。両曲線の傾斜や形状、位置と変位速度を的確に知らなければ、価格の騰貴や取引量の増減を予測し、必要な対策を施すことができない。

図 1.1 の適用領域は個別商品にかぎられない。その合成物、すなわち国民生産物への応用も不可能ではない。そのときわれわれは、一般物価の決定を検討することになる。さらに、労働や資金のサービス（用役）市場にかんしても、必要な修正を施すならば、おなじ用具によって接近することができるし、また実際に経済学者はその線で研究を進めてきた。諸市場間の相互依存関係が、そのうえで、経済分析の対象領域に入る。

経済問題への関心

多くの自然科学と異なって、経済分析では管理実験の方法に訴えることは許されない。代わって思考実験の方法が用いられる。そのためにややもすると客観的観察がなおざりにされ、思弁的内省的な考察に終始する危険が大きい。

すべてがかねにかかわり、損得に関連するので、とりわけ分配問題については冷静な観察や科学的究明がおこなわれにくい。「真理を見出そうとする科学者は、自由平等の精神を保持し、もし出来ることならばベーコンが言った如く、人間的感情によって濡れた眼を決して持たないように心掛けねばならない」（クロード・ベルナール『実験医学序説』〔三浦岱栄訳、岩波文庫〕）。

経済学発祥の地イギリスを別格の先達とすれば、そのご 19 世紀以降、今日先進国といわれる国々は近代的経済成長の時期に入り、その傾向はいまもなお持続している。自由放任の経済はしかしながら、くりかえされる恐慌をコントロールすることができず、貧困と悲慘がときに多くの国々をおそった。社会主義は労使間の分配の不公平を強く批判し、生産手段の公有、計画による資源の配分によって、資本主義の弊害を克服しようと考えた。第 1 次世界大戦後にはボルシェビキ革命によってソビエト連邦が生まれ、そこでは政策当局が計画的に経済の運営、発展を推し進めている。価格も市場によらず、人為的に指令されている。

資本主義国あるいは市場経済による国々は、1930年に「大不況」に直面し、市場の自動的調整機能のみではそれから脱却することができなかった。その結果、伝統的な自由放任の理念を捨て、政府は積極的に景気の維持、さらには経済の成長に取り組むべきだという考えが生じ、西ヨーロッパの国々、たとえばイギリス、フランス、イタリアなどでは、第2次世界大戦後重要産業を国有化するようになった。さらに国民の福祉増進に対して政府が責任を果たすべきだという思想も、国民経済に占める政府の比重を高めている。

他方、第2次大戦後、東ヨーロッパの諸国ならびに中国が社会主義・共産主義国となり、経済的には指令経済・計画経済体制をとるようになった。しかし（ソビエト連邦も含めて）これらの国々では計画もしくは指令が市場ほど柔軟に経済的調整をおこないえないことが認識され、部分的に市場の機能を復活し、利潤という経済的刺激を導入する試みもある。

こういうことから、資本主義、社会主義の両体制が将来似通ったものに収束するのではないかという見通しもつけられているが、この点に結論を下すにはなお長い歳月が必要であろう。市場経済、指令経済の理論と実際、あるいは経済計画の有効性、分配の公平さなどは、経済研究者のかかわるべき問題である。^{*}ただし、その際、資本主義か社会主義か、自由主義か共産主義かといった、政治的イデオロギイ的論争に終始してはならない。体制選択は国民の政治的決断によるべきものであり、経済分析の結果だけから裁定を下しうるものではない。経済学徒はここでも、やはり冷静な分析を要求されるのである。

以上のような東西ブロックの対立よりも、いっそう経済学徒が関心を払うべきは南北格差であろう。その状況の一端は表1.1に示されている。1969年に北の先進国の国民所得は（自由圏の）85%近くを占めている。しかし、1970年現在の人口^{**}は（これまた自由圏の）32%にすぎない。したがって人口1人あたりの国民所得では南の発展途上国に比べると10倍以上に達している。しかもこの格差は1960年から69年へかけて拡大する傾向にある。

* 両体制ならびに混合体制のさまざまについては、グレゴリ・グロスマン『経済体制論』（大野吉輝訳、東洋経済新報社、昭和44年）がある。

** 1975年の人口は自由圏27億、共産圏12.7億である。なお以下で共産圏を除く理由は§6末尾に述べられている。